

平成24事業年度

財 務 諸 表

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人愛媛大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		30,467,930
建物	48,777,540	
減価償却累計額	△ 20,367,263	
減損損失累計額	△ 77,283	28,332,994
構築物	3,084,676	
減価償却累計額	△ 1,360,197	1,724,479
機械装置	130,060	
減価償却累計額	△ 82,845	47,216
工具器具備品	23,987,996	
減価償却累計額	△ 16,226,963	7,761,033
図書		5,747,325
美術品・収蔵品		34,471
船舶	75,201	
減価償却累計額	△ 55,561	19,640
車両運搬具	119,551	
減価償却累計額	△ 79,345	40,206
建設仮勘定		39,319
有形固定資産合計		74,214,612

2 無形固定資産

特許権		4,853
商標権		2,393
ソフトウェア		61,974
電話加入権		1,980
特許権仮勘定		86,503
無形固定資産合計		157,703

3 投資その他の資産

投資有価証券		511,943
長期性預金		600,000
投資その他の資産合計		1,111,943
固定資産合計		75,484,258

II 流動資産

現金及び預金		8,333,950
未収学生納付金収入		29,535
未収附属病院収入	3,832,520	
徴収不能引当金	△ 22,044	3,810,476
その他未収入金		413,272
未収消費税等		27,634
有価証券		3,000,000
短期貸付金		40
たな卸資産		11,682
医薬品及び診療材料		526,117
前払費用		1,209
未収収益		11,374
預託金		500,000
その他		8,458
流動資産合計		16,673,747
資産合計		92,158,005

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	5,243,097	
資産見返補助金等	2,775,071	
資産見返寄附金	1,370,810	
資産見返物品受贈額	5,003,882	
建設仮勘定見返運営費交付金	5,091	
建設仮勘定見返施設費	27,443	
特許権仮勘定見返運営費交付金	33,268	14,458,662

長期寄附金債務		10,702
長期前受受託研究費等		32,906
国立大学財務・経営センター債務負担金		7,387,750
長期借入金		7,125,176
退職給付引当金		177,653
長期リース債務		450,992
資産除去債務		132,989

固定負債合計 29,776,830

II 流動負債

運営費交付金債務	1,921,995	
寄附金債務	2,672,195	
預り補助金等	5,434	
前受受託研究費等	312,880	
前受受託事業費等	769	
前受金	49,240	
預り科学研究費補助金等	145,510	
預り金	258,127	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	849,780	
一年以内返済予定長期借入金	643,614	
育英資金貸付資金義務	50	
未払金	6,841,975	
未払費用	25,887	
前受収益	986	
賞与引当金	16,823	
リース債務	539,513	

流動負債合計 14,284,775

負債合計 44,061,605

純資産の部

I 資本金

政府出資金	36,171,670	
資本金合計		<u>36,171,670</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	20,838,197	
損益外減価償却累計額	△ 15,072,403	
損益外減損損失累計額	△ 484	
損益外利息費用相当額	△ 5,845	
民間出えん金	7,485	
資本剰余金合計		<u>5,766,950</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,917,909	
教育研究・組織運営改善積立金	1,099,352	
積立金	1,450,982	
当期末処分利益	689,536	
(うち当期総利益)	(689,536)	
利益剰余金合計		<u>6,157,780</u>

純資産合計 48,096,400

負債純資産合計 92,158,005

損 益 計 算 書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,281,391		
研究経費	2,782,613		
診療経費	10,903,039		
教育研究支援経費	549,704		
受託研究費	1,035,783		
受託事業費	113,809		
役員人件費	97,455		
教員人件費	11,605,287		
職員人件費	8,598,806	37,967,888	
一般管理費		1,082,686	
財務費用		262,373	
雑損		9,410	
経常費用合計		<u>39,322,358</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		10,523,622	
授業料収益		4,953,388	
入学金収益		686,449	
検定料収益		158,684	
附属病院収益		18,294,785	
受託研究等収益（国及び地方公共団体）		235,487	
受託研究等収益（その他）		815,553	
受託事業等収益（国及び地方公共団体）		55,652	
受託事業等収益（その他）		58,157	
寄附金収益		1,086,785	
施設費収益		153,208	
補助金等収益		739,882	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	460,078		
資産見返寄附金戻入	312,391		
資産見返補助金等戻入	738,930		
資産見返物品受贈額戻入	47,857	1,559,256	
財務収益		28,045	
雑益			
財産貸付料収入	179,447		
研究関連収入	250,631		
その他雑益	125,904	555,981	
経常収益合計		<u>39,904,932</u>	
経常利益		<u>582,575</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		8,437	
その他臨時損失		77,283	85,720
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入（除売却分）		0	
資産見返寄附金戻入（除売却分）		2,744	
資産見返物品受贈額戻入（除売却分）		0	
その他臨時利益		25,185	27,929
当期純利益		<u>524,784</u>	
目的積立金取崩額		<u>164,752</u>	
当期総利益		<u><u>689,536</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	13,025,948
人件費支出	△	20,693,131
その他業務支出	△	928,452
運営費交付金収入		13,144,901
授業料収入		4,594,379
入学金収入		691,638
検定料収入		158,738
附属病院収入		17,938,367
受託研究等収入		1,009,719
受託事業等収入		73,077
補助金等収入		863,501
寄附金収入		1,197,475
その他収入		628,549
預り金の増加		53,210
業務活動によるキャッシュ・フロー		5,706,023
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	17,500,000
有価証券の償還による収入		17,600,000
定期預金の預入による支出	△	13,000,000
定期預金の払戻による収入		13,200,000
預託金の預入による支出	△	500,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	4,904,880
施設費による収入		2,346,037
小計	△	2,758,843
利息及び配当金の受取額		31,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,727,470
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	△	920,159
長期借入れによる収入		415,800
長期借入金の返済による支出	△	547,574
リース債務の返済による支出	△	480,240
小計	△	1,532,173
利息の支払額		△ 266,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,798,491
IV 資金増加額		1,180,063
V 資金期首残高		3,653,888
VI 資金期末残高		4,833,950

利益の処分に関する書類(案)
(平成25年6月26日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		689,536,244	
当期総利益	689,536,244		
II 利益処分額			
積立金	<u>689,536,244</u>	<u>689,536,244</u>	

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	37,967,888	
	一般管理費	1,082,686	
	財務費用	262,373	
	雑損	9,410	
	臨時損失	8,437	39,330,795
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,953,388	
	入学金収益	△ 686,449	
	検定料収益	△ 158,684	
	附属病院収益	△ 18,294,785	
	受託研究等収益	△ 1,051,040	
	受託事業等収益	△ 113,809	
	寄附金収益	△ 1,086,785	
	資産見返寄附金戻入	△ 312,391	
	財務収益	△ 28,045	
	雑益	△ 305,350	
	臨時利益	△ 27,929	△ 27,018,653
	業務費用合計		12,312,142
II	損益外減価償却相当額		1,469,699
III	損益外利息費用相当額		1,760
IV	損益外除売却差額相当額		5,043
V	引当外賞与増加見積額		△ 15,791
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 705,379
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	107,236	
	政府出資の機会費用	212,742	319,978
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		13,387,452

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金及び復興関連事業（授業料等免除相当分を除く）については、文部科学省の指定に従い、費用進行基準を採用している。また、プロジェクト研究等の一部については、業務達成基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10年～50年
構築物	5年～60年
工具器具備品	3年～20年

なお、受託研究収入及び受託事業収入によって購入した償却資産については、当該受託研究及び受託事業期間を耐用年数とし減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金において、運営費交付金により財源措置がされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額に基づき退職給付引当金を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、この当期増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る当期増加見積額169,746千円も含まれている。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

ただし、医薬品及び診療材料については、移動平均法を原則とするが、たな卸資産管理のためのソフトウェア開発が完了するまでの間は、最終仕入原価法によることとしている。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

1. 決算日における債務保証の総額			
独立行政法人国立大学財務・経営センターの債務に対する保証			8,237,530 千円
2. 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額			974,297 千円
3. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額			13,731,717 千円
4. 担保提供資産残高及び対応する債務残高			
担保提供資産残高	土地		5,335,165 千円
	建物		4,133,795 千円
	債務残高		6,228,422 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの			
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの			
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計			12,400,118 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計			11,547,716 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)			852,402 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの			
法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計			540,518 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの			89,773 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの			258,801 千円
			1,741,495 千円
6. 賃貸不動産の時価等			

当法人は御幸地区、樽味地区、鷹子地区、重信地区に寄宿舎等を有している。
これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,800,428	△ 86,245	2,714,183	2,744,203

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

取得等による増加(御幸寮・電子鍵設置)	3,217 千円
当期減価償却等による減少	89,462 千円

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては平成24年度末の帳簿価額(貸借対照表計上額)である。

また、賃貸不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
119,514	89,462 (10,142)	—

(注1) 寄宿舎の維持のための修繕費は実務上把握することが困難であるため計上していない。

(注2) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却費相当額については、()に内数で示している。

7. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間金融機関から借り入れている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	501,242	505,500	4,258
譲渡性預金	3,000,000	3,000,000	—
(2)長期性預金	600,000	601,458	1,458
(3)現金及び預金	8,333,950	8,333,950	—
(4)預託金	500,000	500,000	—
(5)未収附属病院収入	3,832,520	3,832,520	—
徴収不能引当金(※2)	△ 22,044	△ 22,044	—
	3,810,476	3,810,476	—
(6)国立大学財務・経営センター債務負担金	(8,237,530)	(8,658,598)	(421,068)
(7)長期借入金	(7,768,790)	(7,995,057)	(226,267)
(8)リース債務	(990,506)	(994,325)	(3,819)
(9)未払金	(6,841,975)	(6,841,975)	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(※2)未収附属病院収入に対して、徴収不能引当金を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。なお、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(2)長期性預金

時価については、新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定している。

(3)現金及び預金、(4)預託金、及び(5)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入については、回収見込額等により時価を算定している。

(6)国立大学財務・経営センター債務負担金、(7)長期借入金及び(8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(9)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額10,702千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めていない。

8. 資産除去債務関連

(1)資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等による建物のアスベスト除去費用、ダイオキシン類対策特別措置法による焼却炉のダイオキシン類除去費用、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による機器の放射線除去費用、建物無償貸借契約による建物の原状回復義務、土地無償貸借契約による土地の原状回復義務。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は資産の更新時期・撤去時期が未定のため資産の残存耐用年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算している。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	131,166 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	1,823 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円
その他の増減額	— 千円
期末残高	132,989 千円

(損益計算書注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの

資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,407,439 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,080,931 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	326,508 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの

資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が

診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	176 千円
	326,684 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,333,950 千円
うち定期預金(控除)	3,500,000 千円
資金期末残高	4,833,950 千円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	163,535 千円
その他	30,792 千円

(2) 現物寄附による少額備品、消耗品の取得

72,959 千円

(3) ファイナンスリースによる資産の取得

460,335 千円

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約額	うち翌期以降支払金額
(重信) 附属病院外来棟改修工事	1,232,700	1,232,700

(重要な後発事象)

該当事項はない。

財務諸表は、各項目の千円未満を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

ただし、利益の処分に関する書類(案)は、円単位で表示している。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1 1
2. たな卸資産の明細	1 2
3. 無償使用国有財産等の明細	1 2
4. PFIの明細	1 3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 3
6. 出資金の明細	1 3
7. 長期貸付金の明細	1 4
8. 借入金の明細	1 4
9. 国立大学法人等債の明細	1 4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 4
10-3 退職給付引当金の明細	1 4
11. 資産除去債務の明細	1 5
12. 保証債務の明細	1 5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	1 5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	1 5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	1 6
15. 業務費及び一般管理費の明細	1 7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 0
16-2 運営費交付金収益	2 0
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	2 0
17-2 補助金等の明細	2 0
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 1
19. 開示すべきセグメント情報	2 2
20. 寄附金の明細	2 2
21. 受託研究の明細	2 3
22. 共同研究の明細	2 3
23. 受託事業等の明細	2 3
24. 科学研究費補助金の明細	2 3
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	2 4
25-2 国立大学財務・経営センター債務負担金	2 4
25-3 未払金	2 4
26. 関連公益法人等	2 5

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。) (単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定 資産(特 定償却資 産)	建物	27,120,497	2,075,692	13,856	29,182,333	12,496,772	1,150,171	—	—	—	16,685,561
	構築物	1,765,798	232,440	—	1,998,237	1,141,801	88,703	—	—	—	856,436
	機械装置	76,984	—	—	76,984	35,154	11,088	—	—	—	41,830
	工具器具備品	1,834,794	28,644	62,014	1,801,425	1,354,639	218,250	—	—	—	446,785
	図書	3,071	—	—	3,071	—	—	—	—	—	3,071
	船舶	9,870	—	—	9,870	8,501	406	—	—	—	1,369
	車両運搬具	5,066	—	—	5,066	3,597	970	—	—	—	1,468
	計	30,816,079	2,336,776	75,869	33,076,986	15,040,464	1,469,588	—	—	—	18,036,521
有形固定 資産(特 定償却資 産以外)	建物	17,245,154	2,350,054	—	19,595,207	7,870,491	910,257	77,283	—	—	11,647,433
	構築物	939,212	147,227	—	1,086,439	218,396	76,109	—	—	—	868,043
	機械装置	53,076	—	—	53,076	47,691	1,510	—	—	—	5,386
	工具器具備品	20,509,011	1,995,556	317,995	22,186,572	14,872,324	2,775,254	—	—	—	7,314,247
	図書	5,715,831	67,937	39,514	5,744,253	—	—	—	—	—	5,744,253
	船舶	64,787	544	—	65,331	47,060	9,279	—	—	—	18,271
	車両運搬具	94,880	19,605	—	114,486	75,748	11,288	—	—	—	38,737
	計	44,621,951	4,580,922	357,509	48,845,364	23,131,710	3,783,696	77,283	—	—	25,636,371
非償却資 産	土地	30,467,930	—	—	30,467,930	—	—	—	—	—	30,467,930
	美術品・收藏品	34,371	100	—	34,471	—	—	—	—	—	34,471
	建設仮勘定	258,134	1,762,391	1,981,206	39,319	—	—	—	—	—	39,319
	計	30,760,435	1,762,491	1,981,206	30,541,720	—	—	—	—	—	30,541,720
有形固定 資産合計	土地	30,467,930	—	—	30,467,930	—	—	—	—	—	30,467,930
	建物	44,365,650	4,425,746	13,856	48,777,540	20,367,263	2,060,428	77,283	—	—	28,332,994
	構築物	2,705,010	379,666	—	3,084,676	1,360,197	164,813	—	—	—	1,724,479
	機械装置	130,060	—	—	130,060	82,845	12,598	—	—	—	47,216
	工具器具備品	22,343,805	2,024,200	380,009	23,987,996	16,226,963	2,993,503	—	—	—	7,761,033
	図書	5,718,902	67,937	39,514	5,747,325	—	—	—	—	—	5,747,325
	美術品・收藏品	34,371	100	—	34,471	—	—	—	—	—	34,471
	船舶	74,657	544	—	75,201	55,561	9,684	—	—	—	19,640
	車両運搬具	99,946	19,605	—	119,551	79,345	12,258	—	—	—	40,206
	建設仮勘定	258,134	1,762,391	1,981,206	39,319	—	—	—	—	—	39,319
計	106,198,465	8,680,189	2,414,585	112,464,069	38,172,175	5,253,284	77,283	—	—	74,214,612	
無形固定 資産(特 定償却資 産)	商標権	1,111	—	—	1,111	278	111	—	—	—	833
	ソフトウェア	31,661	—	—	31,661	31,661	—	—	—	—	—
	計	32,772	—	—	32,772	31,938	111	—	—	—	833
無形固定 資産(特 定償却資 産以外)	特許権	3,446	3,287	—	6,733	1,880	703	—	—	—	4,853
	商標権	2,079	—	—	2,079	520	208	—	—	—	1,559
	ソフトウェア	200,204	16,079	—	216,283	154,308	19,052	—	—	—	61,974
	計	205,729	19,366	—	225,095	156,708	19,962	—	—	—	68,387
非償却資 産	電話加入権	2,464	—	—	2,464	—	—	484	—	—	1,980
	特許権仮勘定	69,269	27,518	10,284	86,503	—	—	—	—	—	86,503
	計	71,733	27,518	10,284	88,967	—	—	484	—	—	88,483
無形固定 資産合計	特許権	3,446	3,287	—	6,733	1,880	703	—	—	—	4,853
	商標権	3,190	—	—	3,190	798	319	—	—	—	2,393
	電話加入権	2,464	—	—	2,464	—	—	484	—	—	1,980
	ソフトウェア	231,864	16,079	—	247,943	185,969	19,052	—	—	—	61,974
	特許権仮勘定	69,269	27,518	10,284	86,503	—	—	—	—	—	86,503
計	310,233	46,884	10,284	346,834	188,647	20,074	484	—	—	157,703	
その他の 資産	投資有価証券	512,564	—	621	511,943	—	—	—	—	—	511,943
	長期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	長期性預金	1,100,000	—	500,000	600,000	—	—	—	—	—	600,000
計	1,612,564	—	500,621	1,111,943	—	—	—	—	—	1,111,943	

(注) 当期増加額の主なものとは以下のとおりである。

建物	医学部附属病院外来棟	1,206,162 千円
	医学部本館(耐震改修)	595,718 千円
	本部管理棟(耐震改修)	540,351 千円
	工学部講義棟(耐震改修)	336,737 千円
	第3体育館	319,311 千円
	校舎(耐震改修)	260,619 千円
	城北団地立体駐車場	210,844 千円
工具器具備品	附属病院医療用機器整備	866,285 千円
	教育・研究用等機器整備	692,679 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	254,984	3,964,485	—	3,863,373	—	356,096	
診療材料	145,633	2,511,286	—	2,486,898	—	170,021	
貯蔵品	12,633	157,723	—	158,673	—	11,682	
合 計	413,249	6,633,495	—	6,508,944	—	537,800	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土地		松山市土橋町1番地	0.06	自記水位計	4	
〃	本部	松山市道後樋又10-13, 道後樋又2番, 文京町3番	657.2(m)	地中管路	175	
〃	本部	松山市文京町3番	132.6	電話線	1	
〃	農学部	西条市黒谷乙218番地3地先水路	4.95	堰	26	
〃	桑原合同宿舎	松山市桑原6丁目7-17	5区画	駐車場	248	
〃	土居田合同宿舎	松山市土居田町658	4区画	駐車場	203	
〃	松前合同宿舎	伊予郡松前町大字恵久美819、824	2区画	駐車場	104	
〃	久米合同宿舎	松山市久米窪田町443	3区画	駐車場	113	
〃	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912.56	事務所	379	
〃	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	1.0	事務所	14	
〃	宇和島市植物工場	宇和島市津島町近家1653-34	22,447.24	公園	2,357	
〃	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	4.67	看板	4	
建物	桑原合同宿舎	松山市桑原6丁目7-17	321.20	宿舎	2,475	
〃	土居田合同宿舎	松山市土居田町658	253.44	宿舎	2,025	
〃	松前合同宿舎	伊予郡松前町大字恵久美819、824	112.76	宿舎	925	
〃	久米合同宿舎	松山市久米窪田町443	162.31	宿舎	1,060	
〃	地域ライオンセンター	西予市野村町野村9号53番地	58.99	事務所	600	
〃	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912.56	事務所	8,175	
〃	さつき寮	上浮穴郡久万高原町久万65番地	55.44	事務所	960	
〃	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	420.15	事務所	5,848	
〃	地域ライオンセンター	八幡浜市大平1番耕地638番地	46.8	事務所	570	
〃	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	270.00	看板	1,979	
	小 計				28,246	
区 分	品 名 ・ 規 格			数 量	機会費用の金額	摘 要
工具器具備品	多検体蛋白質分離分析システム			一式	1,610	
〃	多検体翻訳鋳型構築システム			一式	3,583	
〃	マイクロシンチレーションカウンター			一式	5,489	
〃	酸素アッセイシステム			一式	2,438	
〃	無細胞蛋白質合成多検体システム			一式	1,056	
〃	高精細クイックマイクロスコープ・キーエンス			一式	794	
〃	移動型X線Cアームシステム(株)フィリップスエレクトロニクスジャパン製BV Pulsera12型			一式	2,045	
〃	ダブルモノクロメータ リソー応用光学株 MC-20d型			一式	680	
〃	高速発光分光装置			一式	1,704	
〃	分光放射計			一式	636	
〃	薄膜電極蒸着装置			一式	6,360	
〃	L I F プラズマ診断装置			一式	2,652	
〃	冷陰極管試験装置			一式	1,272	
〃	CARS分析装置			一式	2,340	
〃	電気炉			一式	732	
〃	抗酸化活性測定装置			一式	1,200	
〃	分子(鉄ポルフィリン鎖体)計算解析装置			一式	676	
〃	自走式植物生育診断装置を含む知的植物工場システム			一式	7,428	
〃	分取用HPLCシステム(山善中圧分取システム)			一式	600	
〃	熱画像入力装置			一式	733	
〃	データ管理・情報発信用サーバ			一式	721	
〃	分光光度分析装置			一式	510	
〃	給液制御システム			一式	526	
〃	クロロフィル蛍光画像入力装置			一式	725	

〃	バイオフォトメーター (エッペンドルフプラスKEPD-6132000016)	一式	860
〃	リアルタイムPCRシステムLightCycler480 (オシユ.BMY-5015278TLYE)	一式	624
〃	クラスター型コンピュータ (リアルコンピューティングRC C-SERVER)	一式	1,244
〃	自動精密低速切断機 (ビュラーアイソメット自動精密切断機11-1280-001)	一式	771
〃	超音波加工機 (日本電子工業UM-150CS)	一式	1,463
〃	MediasiteLive (MLモバイル型)	一式	646
〃	音響インピーダンス管計測システム スペクトリス (株)4206T+3560c	一式	1,855
〃	計算機サーバーHPC46TX-850Q	一式	632
〃	サーバーシーティーツリソリューションCSP-30XDDR3	一式	1,257
〃	粉碎機	一式	679
〃	封入管式X線源・SXT-110	一式	1,759
〃	付銃・SIE-210	一式	1,155
〃	モノメーター・SMC-310	一式	519
〃	真空排気装置・SVC-401	一式	763
〃	コントローラ・SCL-701	一式	2,381
〃	粒粉体バッチ式熱処理装置	一式	635
〃	パソコンNECPC-MA14HEZ1BEJB 他	一式	15,235
	小 計		78,989
合 計			107,236

(4) PFIの明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
該当なし					

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
	該当なし					
	計					
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	-	
	計	3,000,000	3,000,000	3,000,000	-	
貸借対照表計上額				3,000,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	債券 H21大阪市第8回公募公債	502,535	500,000	501,242	-		
	計	502,535	500,000	501,242	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	該当なし						
	計						
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	普通株式 (寄附受) (株)セルリアイオニス	3		3	-	-	
	普通株式 (寄附受) (株)テクノネットワーク四国	10,699		10,699	-	-	
	計	10,702		10,702	-	-	
貸借対照表計上額				511,943			

(6) 出資金の明細

(単位：千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
該当なし						

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金	(390)	-	350	-	(40)	
国際連合大学私費留学生育英資金貸与事業	(390)	-	350	-	(40)	貸付金の回収
計	(390)	-	350	-	(40)	

(注) () 内の数値は、一年以内返済予定額を内数として記載している。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設整備資金	3,406,586	-	104,300	3,302,286	1.44	平成46年3月20日	
設備整備資金	2,886,746	415,800	376,410	2,926,136	0.98	平成35年3月20日	
民間金融機関	1,607,232	-	66,864	1,540,368	0.56	平成49年3月31日	
計	7,900,564	415,800	547,574	7,768,790			

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位：千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘 要
該当なし							
計							

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,127	16,823	18,127	-	16,823	
合 計	18,127	16,823	18,127	-	16,823	

(10)-2 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	3,475,797	356,723	3,832,520	20,328	1,716	22,044	(注)
合 計	3,475,797	356,723	3,832,520	20,328	1,716	22,044	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	137,347	59,185	18,879	177,653	
退職一時金に係る債務	137,347	59,185	18,879	177,653	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	137,347	59,185	18,879	177,653	

(注) 当期減少額のうち、退職給付に係る分は18,879千円である。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト除去費用（石綿障害予防規則等）	15,740	299	—	16,039	基準第89特定 有
アスベスト除去費用（石綿障害予防規則等）	2,857	38	—	2,895	基準第89特定 無
焼却炉除去費用（ダイオキシン類汚染防止法）	17,227	—	—	17,227	基準第89特定 無
放射性廃棄物除去（放射線障害防止法等）	890	—	—	890	基準第89特定 有
放射性廃棄物除去（放射線障害防止法等）	7,303	24	—	7,327	基準第89特定 無
借家に係る除去費用	2,557	58	—	2,615	基準第89特定 有
借地上の建物に係る除去費用	84,593	1,404	—	85,996	基準第89特定 有
計	131,166	1,823	—	132,989	

(12) 保証債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	9,157,689	—	—	1	920,159	1	8,237,530	—

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	36,171,670	—	—	36,171,670	
計	36,171,670	—	—	36,171,670	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与等	1,467,345	—	—	1,467,345	
施設費	10,662,480	2,174,211	—	12,836,692	(注1)
NTT無利子借入金	2,327,360	—	—	2,327,360	
寄附金等	4,504	—	—	4,504	
目的積立金	3,991,353	408,333	25,247	4,374,439	(注2)
その他	△ 124,916	3,396	50,623	△ 172,143	(注3)(注4)
計	18,328,126	2,585,941	75,869	20,838,197	
損益外減価償却累計額	△ 13,673,530	△ 1,469,699	△ 70,826	△ 15,072,403	(注4)(注5)
損益外減損損失累計額	△ 77,767	—	△ 77,283	△ 484	(注6)
損益外利息費用累計額	△ 4,085	△ 1,760	—	△ 5,845	(注7)
民間出えん金	7,485	—	—	7,485	
差 引 計	4,580,229	1,114,481	△ 72,239	5,766,950	

(注1) 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産購入によるものである。

(注2) 資本剰余金の目的積立金の当期増加額及び当期減少額は、目的積立金を財源とする固定資産の取得及び除却によるものである。

(注3) 資本剰余金のその他の当期増加額は、損害保険金を財源とする固定資産購入によるものである。

(注4) 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期減少額及びその他の当期減少額は、NTT無利子借入金等を財源とする固定資産の除却によるものである。

(注5) 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資・施設費及び目的積立金を財源とする固定資産及び資産除去債務に対応する除去費用の減価償却の計上によるものである。

(注6) 資本剰余金の損益外減損損失累計額の当期減少額は、損益外減損損失累計額を減額し、当期の損失として計上した額である。

(注7) 資本剰余金の損益外利息費用累計額の当期増加額は、資産除去債務の当年度の利息費用増加分である。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,917,909	—	—	2,917,909	
準用通則法第44条第1項積立金	1,324,570	126,412	—	1,450,982	(注)
教育研究・組織運営改善積立金	946,903	725,535	573,085	1,099,352	(注)
計	5,189,382	851,947	573,085	5,468,243	

(注) 当期増加は平成23年度の利益処分によるものである。また当期減少額は固定資産の購入や費用発生等に伴う取崩によるものである。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業	教育研究・組織運営改善積立金				計
	教育・研究環境整備事業	教育・研究の質の向上のための事業	附属病院の診療体制充実等事業	業務改善・組織運営充実等事業	
建物	326,430	—	—	—	326,430
構築物	53,259	—	—	—	53,259
工具器具備品	20,971	—	—	7,673	28,644
小計	400,660	—	—	7,673	408,333
教育経費	32,862	6,715	—	8,571	48,148
消耗品費	6,316	—	—	—	6,316
備品費	7,480	—	—	—	7,480
図書費	13	—	—	—	13
旅費交通費	—	6,489	—	—	6,489
通信運搬費	63	—	—	—	63
保守費	357	—	—	—	357
修繕費	8,746	—	—	—	8,746
広告宣伝費	174	—	—	—	174
報酬・委託・手数料	2,349	226	—	—	2,575
雑費	7,364	—	—	8,571	15,936
研究経費	15,697	1,386	—	2,575	19,657
消耗品費	—	—	—	2,575	2,575
備品費	330	—	—	—	330
印刷製本費	—	1,230	—	—	1,230
修繕費	522	—	—	—	522
広告宣伝費	—	155	—	—	155
報酬・委託・手数料	1,412	—	—	—	1,412
雑費	13,434	—	—	—	13,434
教育研究支援経費	2,433	—	—	9,020	11,454
消耗品費	—	—	—	1,547	1,547
備品費	—	—	—	1,242	1,242
保守費	—	—	—	47	47
修繕費	279	—	—	—	279
報酬・委託・手数料	403	—	—	6,185	6,588
雑費	1,752	—	—	—	1,752
教員人件費	—	9,213	—	—	9,213
一般管理費	76,280	—	—	—	76,280
消耗品費	7,212	—	—	—	7,212
備品費	2,793	—	—	—	2,793
旅費交通費	46	—	—	—	46
通信運搬費	62	—	—	—	62
保守費	2,982	—	—	—	2,982
修繕費	13,176	—	—	—	13,176
報酬・委託・手数料	2,902	—	—	—	2,902
雑費	47,108	—	—	—	47,108
小計	127,273	17,313	—	20,166	164,752
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—	—
合計	527,933	17,313	—	27,839	573,085

(15) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費		
消耗品費		384,795
備品費		77,125
印刷製本費		64,799
水道光熱費		204,222
旅費交通費		187,635
通信運搬費		13,468
賃借料		13,846
車両燃料費		1,216
福利厚生費		-
保守費		59,049
修繕費		98,956
損害保険料		1,101
広告宣伝費		38,500
行事費		3,607
諸会費		11,949
会議費		1,355
報酬・委託・手数料		269,029
奨学費		392,245
減価償却費		308,047
貸倒損失		3,215
徴収不能引当金繰入額		-
雑費		146,811
租税公課		421
		2,281,391
研究経費		
消耗品費		618,600
備品費		179,186
印刷製本費		34,600
水道光熱費		102,188
旅費交通費		383,323
通信運搬費		19,325
賃借料		16,003
車両燃料費		3,084
福利厚生費		-
保守費		46,960
修繕費		81,085
損害保険料		199
広告宣伝費		12,062
行事費		118
諸会費		41,671
会議費		210
報酬・委託・手数料		218,103
奨学費		4,533
減価償却費		936,299
貸倒損失		583
徴収不能引当金繰入額		-
雑費		85,148
租税公課		187
他勘定振替高		△ 855
		2,782,613
診療経費		
材料費		
医薬品費	4,295,932	
診療材料費	2,401,707	
医療用消耗器具備品費	136,506	
給食用材料費	257	
	6,834,402	
委託費		
検査委託費	102,825	
給食委託費	286,321	
寝具委託費	20,399	
医事委託費	82,797	
清掃委託費	66,780	
保守委託費	60,198	
その他の委託費	186,887	806,208

設備関係費			
減価償却費	2,086,501		
機器賃借料	126,800		
地代家賃	-		
修繕費	152,977		
機器保守費	273,853		
機器設備保険料	-		
車両関係費	-	2,640,131	
研修費		1,405	
経費			
消耗品費	165,067		
備品費	24,161		
印刷製本費	6,650		
水道光熱費	207,195		
旅費交通費	41,796		
通信運搬費	13,070		
賃借料	1,975		
福利厚生費	-		
保守費	14,231		
保険料	853		
広告宣伝費	4,553		
行事費	-		
諸会費	4,351		
会議費	62		
報酬・委託・手数料	77,408		
奨学費	-		
職員被服費	14,803		
貸倒損失	-		
徴収不能引当金繰入額	2,621		
雑費	41,538		
租税公課	497		
利息費用	63		
他勘定振替高	-	620,893	10,903,039
教育研究支援経費			
消耗品費		127,716	
備品費		9,707	
印刷製本費		130,470	
水道光熱費		25,846	
旅費交通費		6,251	
通信運搬費		10,160	
賃借料		2,371	
車両燃料費		-	
福利厚生費		-	
保守費		15,958	
修繕費		20,330	
損害保険料		-	
広告宣伝費		194	
行事費		-	
諸会費		666	
会議費		-	
報酬・委託・手数料		18,244	
奨学費		-	
減価償却費		223,325	
貸倒損失		-	
徴収不能引当金繰入額		-	
雑費		3,112	
租税公課		-	
他勘定振替高		△ 44,645	549,704
受託研究費			1,035,783
受託事業費			113,809
役員人件費			
報酬		65,624	
賞与		22,372	
賞与引当金繰入額		-	
退職給付費用		-	
法定福利費		9,459	97,455

教員人件費		
常勤教員給与		
給料	6,435,835	
賞与	1,894,697	
賞与引当金繰入額	13,916	
退職給付費用	1,022,326	
退職給付引当金繰入額	14,356	
法定福利費	1,091,615	
非常勤教員給与		
給料	1,032,507	
賞与	10,620	
賞与引当金繰入額	1,151	
退職給付費用	-	
退職給付引当金繰入額	-	
法定福利費	88,264	
	<hr/>	11,605,287
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	4,696,203	
賞与	1,247,214	
賞与引当金繰入額	-	
退職給付費用	609,224	
退職給付引当金繰入額	44,829	
法定福利費	769,765	
非常勤職員給与		
給料	1,052,395	
賞与	28,474	
賞与引当金繰入額	799	
退職給付費用	-	
退職給付引当金繰入額	-	
法定福利費	149,903	
	<hr/>	8,598,806
一般管理費		
消耗品費	96,565	
備品費	23,041	
印刷製本費	10,859	
水道光熱費	145,354	
旅費交通費	59,285	
通信運搬費	17,854	
賃借料	6,714	
車両燃料費	2,544	
福利厚生費	30,263	
保守費	92,554	
修繕費	57,183	
損害保険料	53,287	
広告宣伝費	34,333	
行事費	3,162	
諸会費	11,724	
会議費	631	
報酬・委託・手数料	154,515	
奨学費	-	
減価償却費	133,772	
貸倒損失	95	
徴収不能引当金繰入額	-	
雑費	138,276	
租税公課	10,676	
他勘定振替高	-	
	<hr/>	1,082,686

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	1,359	—	—	—	—	—	1,359
23年度	1,545,408	—	52,144	1,490,585	—	1,542,729	2,679
24年度	—	13,144,901	10,471,478	755,467	—	11,226,945	1,917,956
合計	1,546,767	13,144,901	10,523,622	2,246,052	—	12,769,674	1,921,995

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	—	—	8,512,938	8,512,938
業務達成基準適用業務	—	52,144	290,276	342,420
費用進行基準適用業務	—	—	1,668,264	1,668,264
合計	—	52,144	10,471,478	10,523,622

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	2,272,444	27,443	2,092,911	152,090	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	60,000	—	58,883	1,117	
計	2,332,444	27,443	2,151,794	153,208	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	摘要
大学改革推進等補助金	135,199	—	18,785	—	—	116,414	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助事業	68,398	—	8,437	—	—	59,961	
研究拠点形成費等補助金	152,922	—	9,818	—	—	143,104	
医療圏別地域医療連携体制構築事業費補助金	18,334	—	—	—	—	18,334	
高度看護力開発事業費補助金	8,393	—	17	—	—	8,376	
造林事業補助金	247	—	—	—	—	247	
疾病予防対策事業費等補助金	26,309	—	—	—	—	26,309	
研究開発施設共用等促進費補助金 (ナショナルバイオリソースプロジェクト)	8,976	—	1,229	—	—	7,748	
科学技術総合推進費補助金	181,848	—	15,438	—	—	166,410	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	19,607	—	—	—	—	19,607	
先端研究助成基金助成金	42,871	—	4,018	—	—	38,853	
科学技術戦略推進費補助金	6,002	—	—	—	—	6,002	
卓越した大学院拠点形成支援補助金	39,124	—	12,733	—	—	26,391	
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	35,604	—	1,595	—	—	34,010	
建築物節電改修支援事業費補助金	5,867	—	5,867	—	—	—	
科学技術人材育成費補助金	27,401	—	16,949	—	—	10,452	
研究開発施設共用等促進費補助金	34,000	—	2,682	—	—	31,318	
国立大学改革強化推進補助金	390	—	—	—	—	390	
新生児担当医確保支援事業補助金	298	—	—	—	—	298	
東温市救急勤務医支援事業補助金	4,363	—	—	—	—	4,363	
産地活性化総合対策事業	7,315	—	—	—	—	7,315	
農村漁村6次産業化対策事業に係る 緑と水の環境技術革命プロジェクト事業	2,651	—	—	—	—	2,651	

実践的な手術手技向上研修事業委託費	4,350	-	-	-	-	4,350
産科医等確保支援事業補助金	758	-	-	-	-	758
愛媛県災害拠点病院等機能強化事業費補助金	4,308	-	3,332	-	-	977
愛媛県新人看護職員研修事業費補助金	471	-	-	-	-	471
国際研究拠点形成促進事業費補助金	25,000	-	20,226	-	-	4,774
合 計	861,007	-	121,125	-	-	739,882

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(86,628) 86,628	7	(-) -	-
	非常勤	1,368	1	-	-
	計	87,996	8	-	-
教職員	常 勤	(11,868,043) 14,273,949	2,552	(1,628,166) 1,650,429	174
	非常勤	2,123,997	1,681	-	-
	計	16,397,946	4,233	1,650,429	174
合 計	常 勤	(11,954,671) 14,360,578	2,559	(1,628,166) 1,650,429	174
	非常勤	2,125,365	1,682	-	-
	計	16,485,942	4,241	1,650,429	174

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人愛媛大学役員給与規程、国立大学法人愛媛大学職員給与規程、国立大学法人愛媛大学外国人研究員給与規程、国立大学法人愛媛大学契約職員給与規程、国立大学法人愛媛大学役員退職手当規程、国立大学法人職員退職手当規程に基づいている。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

(注3) 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注4) 常勤欄の()書きについては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

(注5) 退職給付支給額の常勤欄については、退職給付引当金取崩による支給額を含む。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校園	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費						
教育経費	105,945	181,611	1,993,835	2,281,391	—	2,281,391
研究経費	169,152	—	2,613,461	2,782,613	—	2,782,613
診療経費	10,903,039	—	—	10,903,039	—	10,903,039
教育研究支援経費	1,113	864	547,728	549,704	—	549,704
受託研究費	204,362	—	831,421	1,035,783	—	1,035,783
受託事業費	52,793	1,519	59,497	113,809	—	113,809
人件費	7,697,279	1,175,805	11,428,465	20,301,549	—	20,301,549
一般管理費	191,251	3,384	888,051	1,082,686	—	1,082,686
財務費用	248,917	—	13,457	262,373	—	262,373
雑損	2,066	—	7,344	9,410	—	9,410
小 計	19,575,915	1,363,184	18,383,259	39,322,358	—	39,322,358
業務収益						
運営費交付金収益	2,439,871	797,888	7,745,941	10,983,700	—	10,983,700
学生納付金収益	—	65,274	5,733,246	5,798,520	—	5,798,520
附属病院収益	18,294,785	—	—	18,294,785	—	18,294,785
受託研究等収益	204,712	—	846,328	1,051,040	—	1,051,040
受託事業等収益	52,793	1,519	59,497	113,809	—	113,809
寄付金収益	51,384	10,684	1,337,108	1,399,176	—	1,399,176
財務収益	—	—	28,045	28,045	—	28,045
雑益	304,266	42,304	1,889,289	2,235,858	—	2,235,858
小 計	21,347,810	917,669	17,639,454	39,904,932	—	39,904,932
業務損益	1,771,895	△ 445,515	△ 743,805	582,575	—	582,575
土地	3,551,324	6,166,714	20,749,892	30,467,930	—	30,467,930
建物	7,664,670	1,410,322	19,258,002	28,332,994	—	28,332,994
構築物	212,978	77,325	1,434,176	1,724,479	—	1,724,479
工具器具及び備品	4,189,309	24,460	3,547,264	7,761,033	—	7,761,033
現金及び預金	5,014	—	3,352	8,366	8,325,584	8,333,950
その他	4,458,089	67,347	6,400,240	10,925,676	4,611,943	15,537,619
帰属資産	20,081,385	7,746,168	51,392,925	79,220,478	12,937,527	92,158,005

(注1) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用等は、附属病院一千円、附属学校園一千円、その他164,752千円である。

(注2) 減価償却費は、附属病院2,232,305千円、附属学校園22,420千円、その他1,548,933千円である。

(注3) 損益外減価償却相当額は、附属病院64,514千円、附属学校園71,125千円、その他1,334,060千円である。

(注4) 損益外利息費用相当額は、附属病院一千円、附属学校園一千円、その他1,760千円である。

(注5) 損益外除売却差額相当額は、附属病院一千円、附属学校園136千円、その他4,908千円である。

(注6) 引当外賞与増加見積額は、附属病院13,510千円、附属学校園△1,267千円、その他△28,034千円である。

(注7) 引当外退職給付増加見積額は、附属病院△56,423千円、附属学校園△151,738千円、その他△497,218千円である。

(注8) セグメントの区分方法は、事業の種類別に主に診療事業を行う附属病院、主に教育事業を行う附属学校園、主に教育研究事業を行うその他に区分している。

(注9) 法人共通の帰属資産のその他については、長期性預金600,000千円、投資有価証券511,943千円、有価証券3,000,000千円、預託金500,000千円である。

(注10) 附属病院セグメントにおける人件費の配分方法については、平成19年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書の改定に伴い、教職員人件費及び人件費相当額の運営費交付金収益を勤務実態に応じて配分している。

(注11) 附属病院セグメントにおいては、業務達成基準を適用した「附属病院外来棟改修事業」（平成24年～26年）に係る運営費交付金債務相当額1,232,700千円を確保している。

(20) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属病院	49,192	47	うち現物寄附は 4件 9,632千円である。
附属学校園	14,300	8	うち現物寄附は 0件である。
その他	1,328,310	3,232	うち現物寄附は 2,210件 184,695千円である。
合 計	1,391,802	3,287	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	212,107	239,469	202,663	248,913
附属学校園	—	—	—	—
その他	6,543	719,733	675,078	51,198
合 計	218,650	959,202	877,741	300,111

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	1,444	2,425	2,049	1,820
附属学校園	—	—	—	—
その他	42,777	172,327	171,250	43,854
合 計	44,221	174,752	173,299	45,674

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	—	52,793	52,793	—
附属学校園	—	1,519	1,519	—
その他	—	60,266	59,497	769
合 計	—	114,577	113,809	769

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(75,500) 22,650	1	
基盤研究 (S)	(90,782) 27,235	6	
基盤研究 (A)	(53,697) 16,110	29	
基盤研究 (B)	(204,736) 62,040	116	
基盤研究 (C)	(246,015) 74,202	258	
挑戦的萌芽研究	(47,180) 14,154	50	
研究活動スタート支援	(6,000) 1,800	5	
若手研究 (A)	(38,512) 11,554	8	
若手研究 (B)	(106,640) 31,672	90	
特別研究員奨励費	(14,700) —	—	
新学術領域研究	(96,855) 28,487	24	
研究成果公開促進費	(1,700) —	—	
奨励研究	(5,300) —	—	
厚生労働省科学研究費補助金	(61,563) 3,678	5	
環境研究総合推進費補助金	(13,596) 2,123	2	
合 計	(1,062,776) 295,703	594	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載している。

なお、研究関連収入は前年度繰越額3,316千円と当期受入額295,703千円から次年度繰越額48,388千円を差引した金額となる。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金額	摘 要
現金	8,366	
預金	8,325,584	
合 計	8,333,950	

預金の内訳

(単位：千円)

金融機関名	預金種別	金額	摘 要
伊予銀行	普通預金	4,616,270	
伊予銀行	定期預金	1,400,000	
愛媛銀行	普通預金	166,933	
愛媛銀行	定期預金	400,000	
愛媛信用金庫	普通預金	38,958	
愛媛信用金庫	定期預金	1,200,000	
ゆうちょ銀行	普通預金	3,424	
山口銀行	定期預金	500,000	
		8,325,584	

(25)-2 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	9,157,689	—	920,159	8,237,530	1.77	平成40年9月29日	

(25)-3 未払金

(単位：千円)

区 分	金額	摘 要
人件費（退職給付を含む）	1,626,535	
固定資産	2,672,991	
リース料	46,623	
その他	2,495,826	
合 計	6,841,975	

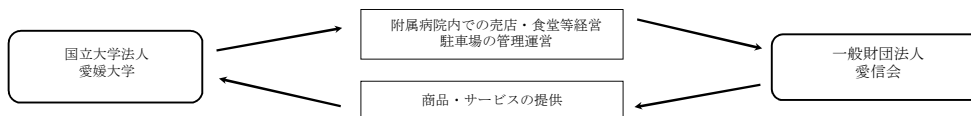
(26) 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員（平成25年3月31日）		
			役職	氏名	当法人での最終職名
一般財団法人 愛信会	愛媛大学附属病院内での売店・食堂等の経営並びに駐車場の管理運営	関連公益法人等	理事長	山村 滋	元部長
			常務理事	松本 健三	元課長
			理事	浜川 裕之	教授
			理事	三浦 裕正	教授
			理事	水野 邦洋	
			評議員長	檜垣 實男	教授
			評議員	横山 雅好	教授
			評議員	大橋 裕一	
			評議員	田淵 典子	看護部長
			評議員	小林 展章	元教授
			評議員	大熊 伸定	
			顧問	安川 正貴	教授
顧問	越智 郁夫	運営部長			

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
308,506	227,964	80,542	514,215	505,925	8,290	-	-	-	-	-	-	8,290

(単位：千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
551,060	-	551,060	529,903	343,379	167,997	18,527	21,157	2,596	23,753	-	-	-	-	-	56,788	56,788	80,542

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

法人名	基本財産		運営費			
	うち出えん等		うち当法人負担額			
			会費	負担金	その他	
一般財団法人 愛信会	147,000	-	511,376	-	-	-

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等の事業収入の金額とこれのうち国立大学法人の発注等に係る金額及び割合

(単位：千円)

法人名	事業収入	うち当法人との取引	
		金額	割合
		一般財団法人 愛信会	502,028

(注) 当法人との取引は予定価格が国の基準を超えるものがないため記載していない。